

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 岩崎 哲明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 岩崎 哲明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	1,673,111	1,621,619	8,094,753
経常利益又は経常損失( ) (千円)	14,495	18,169	69,246
四半期(当期)純利益又は純損失 ( )(千円)	8,869	19,562	311,206
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,096	10,650	99,611
純資産額(千円)	787,249	1,157,988	1,168,639
総資産額(千円)	5,628,577	5,183,438	6,769,878
1株当たり四半期(当期)純利益 又は純損失金額( )(円)	1.27	2.80	44.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.0	22.3	17.3

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。

3. 第72期第1四半期連結累計期間及び第73期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安と株高が進行し、製造業を中心とした企業収益と一部個人消費にも回復傾向がみられました。しかしながら海外経済の減速懸念と円安による輸入原材料価格の上昇、電気料金の値上げなど、依然として先行きの不透明感は払しょくされておられません。

このような状況のなか、当社グループの輸出部門は円安メリットを享受して利益を確保致しましたが、輸入部門は苦戦を強いられました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億2千1百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。営業損失は1千5百万円（前年同四半期の営業利益1千3百万円）、経常損失は1千8百万円（前年同四半期の経常利益1千4百万円）となりました。当四半期純損失は1千9百万円（前年同四半期の当期純損失8百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

#### （出版物・雑貨輸出事業）

円安により日本語教材、CDの売上が好調でしたが、海外大学図書館、研究機関向け定期雑誌は廃刊、刊行遅れなどで減収となりました。

その結果、当部門の売上高は3億6千万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は1百万円（前年同四半期比79.6%減）となりました。

#### （洋書事業）

東南アジア中心に日本語を学ぶ留学生が増加し、日本語テキストの売上が伸びております。また政府の英語教育改革の提案を受けて、TOEIC、TOEFL関連の英語教材などは堅調に売上を伸ばしております。弊社専売商品のフランス雑誌、アイドル関連の雑誌も堅調な売上でしたが、円安もあり収益面での効果は限定的でありました。なお、引き続き自社物流センターの合理化、効率化を進めて参ります。

その結果、当部門の売上高は3億1千8百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業損失は4千万円（前年同四半期の営業損失2千6百万円）となりました。

#### （メディア事業）

輸入音響関連商品はアベノミクスによる急激な円安状況の中で、コストの急騰、市場売価の値上げなどにより苦戦いたしました。経済状況を勘案して、高価格帯のプライベート商品シリーズを強化いたしました。特にクラシックの「プリリアント・シリーズ」、ジャズレーベルの「Not Now Music」の代理店商品は好調です。また欧州から輸入したスマートフォン関連のヘッドフォンは雑貨店、書店などの独自チャンネルの取扱いが拡大しております。

その結果、当部門の売上高は8億1千1百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益は3千9百万円（前年同四半期比30.2%減）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

前期に日貿ビルを売却して賃料収入は減少しておりますが、新日貿ビルは計画通り推移しております。札幌の学生会館は北海道経済の低迷で入居者が減少しており、苦戦を強いられております。

その結果、当部門の売上高は2千2百万円（前年同四半期比27.0%減）、営業利益は8百万円（前年同四半期比25.6%減）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億8千6百万円減少し、51億8千3百万円となりました。

これは主に流動資産で現金及び預金が8億7千7百万円、受取手形及び売掛金が8億2千7百万円減少し、商品及び製品が6千6百万円増加したことが要因です。短期借入金の返済により現金及び預金が減少し、大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少しております。また、商品及び製品の増加はネット販売等の受注増加に速やかに対応できるよう在庫量を調節したことによりです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億7千5百万円減少し、40億2千5百万円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が5億6千5百万円、短期借入金が9億2千9百万円減少したことが要因です。受取手形及び売掛金で記載した大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、金融機関への返済により短期借入金が減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は11億5千7百万円となり前連結会計年度末に比べ1千万円減少しております。これは主に四半期純損失1千9百万円の計上が要因です。

以上の結果、自己資本比率は22.3%(前連結会計年度末は17.3%)となり、5ポイント増加しております。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,000,000	7,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	7,000	-	430,000	-	195,789

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,951,000	6,951	
単元未満株式	普通株式 26,000		
発行済株式総数	7,000,000		
総株主の議決権		6,951	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区猿楽町 一丁目2番1号	23,000		23,000	0.32
計		23,000		23,000	0.32

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は23,450株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,166,764	1,288,909
受取手形及び売掛金	2,546,745	1,719,351
商品及び製品	803,566	870,242
原材料及び貯蔵品	492	514
繰延税金資産	28,652	28,330
その他	111,643	166,277
貸倒引当金	7,042	5,866
流動資産合計	5,650,821	4,067,758
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	146,408	143,657
土地	700,300	700,300
リース資産(純額)	23,748	27,435
その他(純額)	9,973	9,527
有形固定資産合計	880,430	880,920
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	61,462	61,466
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	135,025	131,026
長期貸付金	14,117	14,551
繰延税金資産	0	-
その他	72,215	71,669
貸倒引当金	44,194	43,953
投資その他の資産合計	177,163	173,293
固定資産合計	1,119,056	1,115,680
資産合計	6,769,878	5,183,438



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,103,944	1,537,962
短期借入金	2,058,485	1,129,220
リース債務	11,426	12,680
未払法人税等	5,231	3,198
前受金	262,209	257,787
賞与引当金	19,046	4,701
返品調整引当金	44,903	28,004
その他	195,561	183,994
流動負債合計	4,700,807	3,157,549
固定負債		
長期借入金	297,460	267,490
リース債務	20,294	22,159
退職給付引当金	136,480	133,866
繰延税金負債	181,062	179,620
再評価に係る繰延税金負債	218,820	218,820
その他	46,311	45,942
固定負債合計	900,430	867,900
負債合計	5,601,238	4,025,449
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	200,225	180,663
自己株式	5,706	5,706
株主資本合計	820,309	800,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,604	80
土地再評価差額金	395,153	395,153
為替換算調整勘定	49,427	37,831
その他の包括利益累計額合計	348,330	357,241
純資産合計	1,168,639	1,157,988
負債純資産合計	6,769,878	5,183,438

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,673,111	1,621,619
売上原価	1,369,914	1,342,639
売上総利益	303,197	278,980
返品調整引当金戻入額	26,177	29,510
返品調整引当金繰入額	11,992	12,611
差引売上総利益	317,382	295,879
販売費及び一般管理費	303,794	311,174
営業利益又は営業損失( )	13,587	15,295
営業外収益		
受取配当金	4,335	2,081
貸倒引当金戻入額	1,323	1,417
為替差益	4,307	1,893
その他	284	565
営業外収益合計	10,251	5,957
営業外費用		
支払利息	9,333	7,024
その他	9	1,807
営業外費用合計	9,343	8,831
経常利益又は経常損失( )	14,495	18,169
特別損失		
投資有価証券評価損	16,289	-
その他	221	-
特別損失合計	16,510	-
税金等調整前四半期純損失( )	2,014	18,169
法人税等	6,854	1,392
少数株主損益調整前四半期純損失( )	8,869	19,562
四半期純損失( )	8,869	19,562

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	8,869	19,562
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,770	2,684
繰延ヘッジ損益	656	-
為替換算調整勘定	11,886	11,595
その他の包括利益合計	2,772	8,911
四半期包括利益	6,096	10,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,096	10,650
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社の売上高のうち、出版物事業で扱う英語教科書及び年間購読の洋雑誌の売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	11,323千円	11,121千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸 出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	363,522	326,645	853,439	31,368	1,574,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,230	-	-	-	88,230
計	451,753	326,645	853,439	31,368	1,663,207
セグメント利益又は損 失( )	7,939	26,804	55,959	11,949	49,043

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	98,134	1,673,111	-	1,673,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	332	88,563	88,563	-
計	98,467	1,761,674	88,563	1,673,111
セグメント利益又は損 失( )	12,858	36,185	22,598	13,587

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおり  
 ます。

2. セグメント利益の調整額 22,598千円はセグメント間取引消去 477千円、各報告セグメントに配分してい  
 ない全社費用 22,120千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提  
 出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸 出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	360,045	318,590	811,962	22,885	1,513,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,725	-	-	-	96,725
計	456,771	318,590	811,962	22,885	1,610,210
セグメント利益又は損 失( )	1,618	40,879	39,045	8,890	8,674

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	108,134	1,621,619	-	1,621,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	186	96,912	96,912	-
計	108,321	1,718,531	96,912	1,621,619
セグメント利益又は損 失( )	979	7,694	22,989	15,295

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益の調整額 22,989千円はセグメント間取引消去 1,099千円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用 21,890千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社  
(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1円27銭	2円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	8,869	19,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	8,869	19,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,977	6,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

日本出版貿易株式会社  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 津倉 眞 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。